

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 行本 卓生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,352,003	3,233,210	1,700,535	1,168,372	5,593,473
経常利益又は経常損失(損失は ) (千円)	322,461	481,328	52,258	141,179	197,135
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失(損失は ) (千円)	330,956	479,618	46,255	143,009	211,212
純資産額(千円)	-	-	2,624,581	2,200,972	2,770,119
総資産額(千円)	-	-	5,551,296	4,378,460	5,753,549
1株当たり純資産額(円)	-	-	143.37	120.38	151.21
1株当たり四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(損失は ) (円)	18.09	26.23	2.53	7.82	11.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	47.2	50.3	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	265,930	348,342	-	-	164,247
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	129,184	306,420	-	-	195,451
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	185,444	192,923	-	-	237,704
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,225,632	854,419	1,005,420
従業員数(人)	-	-	96	107	98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期第3四半期連結累計期間、第47期及び第48期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第47期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	107
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	97
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、自社工場を持たず製作・製造委託会社に商品を製造委託しており、生産実績の記載ができませんので、これに代え仕入実績を記載しております。

セグメントの名称	内容	当第3 四半期連結会計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）	前年同四半期比（％）
環境土木製品販売事業 （千円）	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	770,616	71.0

（注） 1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2．型枠貸与事業には、仕入実績がないため記載しておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

セグメントの名称	内容	当第3 四半期連結会計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）	前年同四半期比（％）
型枠貸与事業（千円）	消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与	303,340	71.1
環境土木製品販売事業 （千円）	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	865,032	67.9
計（千円）		1,168,372	68.7

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月20日開催の取締役会において株式会社コリアエスイー（大韓民国京畿道廣州市五浦邑文衡里744-27、代表者南鴻基、「以下、コリアエスイー」）との間で、業務提携に関する覚書を締結することを決議し、実施いたしました。

その概要は、次のとおりです。

### 1. 業務提携理由

国内の経済環境は一部に持ち直しの兆しはあるものの、公共投資の抑制の状況は続いており、依然として厳しい状況にあります。一方でアジア諸国を中心として投資意欲は底堅い状況にあり、今後も成長が期待できるマーケットと認識しています。このような状況下、当社とコリアエスイー（以下、両社）は、戦略的業務提携関係を構築し、大韓民国において優位性のある高品質の土木関連資材を供給することにより、大韓民国の社会基盤整備に貢献することを目指してまいります。

### 2. 業務提携の内容

両社は、下記に関する事項について協力し、大韓国内において業容拡大や競争力強化を図ります。

- (1) 当社の保有する消波根固ブロックを製造するための鋼製型枠の製造及び貸与
- (2) 特許コンクリート2次製品の製造販売
- (3) 水資源・海洋及びその他の建設環境分野における事業展開

### 3. 業務提携に関する覚書締結日

平成22年12月21日

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）の我が国経済は、内外での景気対策や新興国における需要回復等を背景に緩やかな回復の動きが続いたものの、期の後半にかけては、急激な円高の進行や株式市場の低迷により企業収益の悪化が懸念されるなど、景気は先行き不透明な状況が強まる展開となりました。また、個人消費の動向は、政策効果で一部持ち直しの動きが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレ懸念等から依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、技術力を活かした提案営業やモニタリング活動を強化するとともに、当社グループ製品の普及活動を積極的に取り組んでまいりました。また、コンクリート表面上に食物連鎖の基礎となる藻類の生長を促進し、魚や貝類が集りやすくなる生息環境を創り出す環境活性コンクリート（EViCon）を平成22年7月1日に事業開始し、新しい付加価値として当社の消波ブロックに取り付ける設計提案を着実に進めてまいりましたが、型枠貸与事業及び環境土木製品販売事業において公共事業の縮減による工事の減少等により売上、利益共に減少致しました。

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）の連結経営成績につきましては、売上高1,168百万円（前年同四半期比31.3%減）、営業損失は141百万円（前年同四半期は52百万円の営業利益）、経常損失は141百万円（前年同四半期は52百万円の経常利益）となり、四半期純損失は143百万円（前年同四半期は46百万円の純利益）となりました。

### セグメントの業績の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。型枠貸与事業の売上高は303百万円、営業損失は68百万円、環境土木製品販売事業の売上高は865百万円、営業損失は73百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前四半期連結会計期間末に比べ、120百万円減少し、854百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は53百万円(前年同四半期は65百万円の収入)でした。主に仕入債務の増加357百万円及び減価償却費106百万円などによる収入と税金等調整前四半期純損失140百万円、売上債権の増加291百万円及びたな卸資産の増加36百万円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は42百万円(前年同四半期は13百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出11百万円及び差入保証金の差入による支出31百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は24百万円(前年同四半期は66百万円の支出)でした。主にリース債務の返済による支出24百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は27百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,997,000
計	38,997,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,622,544	18,622,544	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,622,544	18,622,544	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	18,622,544	-	1,004,427	-	541,691

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、  
 記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をして  
 おります。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株 式等)	-	-	-
議決権制限株式(その 他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株 式等)	普通株式 336,000	-	-
完全議決権株式(その 他)	普通株式 17,979,000	17,979	-
単元未満株式	普通株式 307,544	-	-
発行済株式総数	18,622,544	-	-
総株主の議決権	-	17,979	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名 称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六 丁目10-1	336,000	-	336,000	1.80
計	-	336,000	-	336,000	1.80



## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	80	75	71	71	71	73	69	69	75
最低(円)	71	62	65	67	64	65	61	62	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,049,419	1,200,420
受取手形及び売掛金	1,443,347 <sub>1</sub>	2,564,151
商品及び製品	200,197	294,333
原材料及び貯蔵品	18,575	19,876
その他	135,636	89,523
貸倒引当金	18,520	22,522
流動資産合計	2,828,655	4,145,783
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	548,387	546,476
その他(純額)	187,523	290,492
有形固定資産合計	735,910 <sub>2</sub>	836,968 <sub>1</sub>
無形固定資産		
35,077		43,279
投資その他の資産		
投資有価証券	531,478	568,358
その他	403,042	322,186
貸倒引当金	155,704	163,026
投資その他の資産合計	778,816	727,518
固定資産合計	1,549,804	1,607,766
資産合計	4,378,460	5,753,549
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,233,335 <sub>1</sub>	1,905,161
未払金	141,095	102,365
未払法人税等	9,852	19,902
リース債務	310,703	185,236
その他	56,238	196,135
流動負債合計	1,751,225	2,408,801
固定負債		
繰延税金負債	92,959	100,185
退職給付引当金	81,026	79,921
役員退職慰労引当金	32,775	29,572
リース債務	219,500	364,948
固定負債合計	426,261	574,628
負債合計	2,177,487	2,983,429

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	570,273	1,104,760
自己株式	58,618	58,193
株主資本合計	2,057,774	2,592,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,198	172,851
評価・換算差額等合計	143,198	172,851
少数株主持分	-	4,581
純資産合計	2,200,972	2,770,119
負債純資産合計	4,378,460	5,753,549

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,352,003	3,233,210
売上原価	2,741,793	2,722,662
売上総利益	610,209	510,548
販売費及び一般管理費	941,609	992,632
営業損失( )	331,399	482,084
営業外収益		
受取利息	844	752
受取配当金	8,913	10,497
たな卸資産処分益	8,073	-
その他	3,080	1,789
営業外収益合計	20,911	13,038
営業外費用		
支払利息	11,429	12,282
たな卸資産処分損	543	-
営業外費用合計	11,972	12,282
経常損失( )	322,461	481,328
特別利益		
固定資産売却益	-	759
貸倒引当金戻入額	-	5,019
特別利益合計	-	5,778
特別損失		
固定資産処分損	670	-
特別損失合計	670	-
税金等調整前四半期純損失( )	323,131	475,549
法人税等	10,035	8,650
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	484,200
少数株主損失( )	2,210	4,581
四半期純損失( )	330,956	479,618

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,700,535	1,168,372
売上原価	1,324,665	983,047
売上総利益	375,869	185,325
販売費及び一般管理費	323,135	327,097
営業利益又は営業損失( )	52,734	141,772
営業外収益		
受取利息	256	234
受取配当金	3,019	3,911
たな卸資産処分益	83	-
その他	440	483
営業外収益合計	3,800	4,628
営業外費用		
支払利息	4,275	4,035
たな卸資産処分損	1	-
営業外費用合計	4,276	4,035
経常利益又は経常損失( )	52,258	141,179
特別利益		
固定資産売却益	-	759
特別利益合計	-	759
特別損失		
固定資産処分損	657	-
特別損失合計	657	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	51,601	140,419
法人税等	3,345	2,883
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	143,303
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,000	293
四半期純利益又は四半期純損失( )	46,255	143,009

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	323,131	475,549
減価償却費	247,742	301,254
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,109	11,323
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	603	3,203
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,533	1,104
受取利息及び受取配当金	9,758	11,249
支払利息	11,429	12,282
固定資産売却損益( は益)	-	759
固定資産処分損益( は益)	670	-
売上債権の増減額( は増加)	434,588	1,138,286
たな卸資産の増減額( は増加)	269,179	96,593
仕入債務の増減額( は減少)	249,235	637,238
未払消費税等の増減額( は減少)	15,019	9,357
その他	44,938	40,487
小計	280,666	366,760
利息及び配当金の受取額	9,588	10,022
利息の支払額	11,429	12,282
法人税等の支払額	12,895	16,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,930	348,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	195,000	195,000
定期預金の払戻による収入	195,000	195,000
有形固定資産の取得による支出	106,344	197,427
有形固定資産の売却による収入	9,597	980
貸付けによる支出	32,500	18,500
貸付金の回収による収入	5,000	-
差入保証金の差入による支出	-	90,418
その他	4,937	1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,184	306,420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	2,500	-
自己株式の取得による支出	460	424
自己株式の処分による収入	225	-
配当金の支払額	54,903	54,280
リース債務の返済による支出	127,806	138,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,444	192,923
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	48,698	151,001
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,330	1,005,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,225,632	854,419

【四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>当社は、不動産賃借契約に基づき、賃借建物の退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>



【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
3 退職給付引当金の算定方法	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、年間予定額を期間按分して算定しております。 また、当社は、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を期間按分して算定しております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 78,807千円	
支払手形 199,525千円	
2 有形固定資産から控除されている減価償却累計額は下記のとおりであります。	1 有形固定資産から控除されている減価償却累計額は下記のとおりであります。
減価償却累計額 3,180,342千円	減価償却累計額 2,919,485千円
	2 受取手形裏書譲渡高 6,690千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び諸手当 354,080千円	給与及び諸手当 372,779千円
旅費交通費 89,802千円	旅費交通費 96,870千円
退職給付費用 14,911千円	退職給付費用 22,304千円
貸倒引当金繰入額 147千円	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び諸手当 117,256千円	給与及び諸手当 122,648千円
旅費交通費 30,825千円	旅費交通費 30,230千円
退職給付費用 4,975千円	退職給付費用 5,583千円
貸倒引当金繰入額 4,453千円	貸倒引当金繰入額 1,993千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,420,632千円	現金及び預金勘定 1,049,419千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 195,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 195,000千円
現金及び現金同等物 1,225,632千円	現金及び現金同等物 854,419千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 18,622千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 339千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,868	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	型枠貸与事業 (千円)	環境土木製品 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	426,714	1,273,820	1,700,535	-	1,700,535
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	426,714	1,273,820	1,700,535	-	1,700,535
営業利益	1,491	51,242	52,734	-	52,734

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	型枠貸与事業 (千円)	環境土木製品 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	833,140	2,518,862	3,352,003	-	3,352,003
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	833,140	2,518,862	3,352,003	-	3,352,003
営業損失( )	217,208	114,191	331,399	-	331,399

(注) 1. 事業区分の方法

製品およびサービスの販売方法の類似性を勘案して区分しています。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

型枠貸与事業 消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与  
環境土木製品 消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「環境土木製品販売事業」の2区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与および生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与であります。「環境土木製品販売事業」は、消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	環境土木製品販売事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	642,532	2,590,678	3,233,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	642,532	2,590,678	3,233,210
セグメント損失( )	335,686	146,398	482,084

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	環境土木製品販売事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	303,340	865,032	1,168,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	303,340	865,032	1,168,372
セグメント損失( )	68,217	73,554	141,772

3. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

損失( )	金額(千円)
報告セグメント計	482,084
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失( )	482,084

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

損失( )	金額(千円)
報告セグメント計	141,772
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失( )	141,772

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

( 1 株当たり情報 )

1. 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 120.38 円	1 株当たり純資産額 151.21 円

2. 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ( ) 18.09 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 ( ) 26.23 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失 ( ) (千円)	330,956	479,618
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (千円)	330,956	479,618
期中平均株式数 (株)	18,293,117	18,286,635
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 2.53 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 ( ) 7.82 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (損失は ) (千円)	46,255	143,009
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (損失は ) (千円)	46,255	143,009
期中平均株式数 (株)	18,292,369	18,284,329
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日建工学株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日建工学株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。